

今週の豪ドル円相場について

(1/1)

- サブプライムローン問題の波及 -

2007年8月17日作成

サブプライムローン問題が豪ドル市場にも波及

豪ドル円相場は7月下旬に下落を見た後は小康状態が続いていましたが今週に入りもみ合いを下離れて急落、木曜日のニューヨーク市場では一時88円台をつけるなど荒れた展開となりました。

米国のサブプライムローン(米国の低所得者及び信用度の低い個人向け住宅ローン)問題に端を発したクレジットランチ(金融機関が貸し渋りのスタンスを強めて金融が萎縮し、企業が割高の金利支払いを覚悟してもなお資金借入れができなくなるような状況)が収束に向かわず、また株価の急落が止まらないことから、ヘッジファンド中心にあらゆるリスクポジションを減らす動きが急速に高まり、円売りのポジションが手仕舞われる形で高金利通貨が対円で急落しました。また為替市場や債券、株式市場でボラティリティ(変動率の大きさ)が急上昇したことから世界的にリスク許容度が低下したことなども要因として考えられます。

今後の見通し

穏やかな円安は日本における過剰貯蓄が海外投資に向かうことで起こりました。これにヘッジファンドなどの円キャリー取引(低金利の円で資金を調達し、高利の海外市場に投資する取引)や国内個人投資家による為替の信用取引など、投機的な円売りポジションが積みあがり一時円安が加速する場面がありました。今回の調整はこれらの投機ポジションの解消に伴うものです。

投機的ポジションの解消は大半が終わったものと考えていますが、いったん急上昇したボラティリティはすぐには低下しません。このため投資家等のリスク許容度が回復していくにはある程度の時間が必要です。ただし豪ドル円投資の最大の魅力である金利差については日銀が利上げを先送りする公算も高まっており縮小することはないと考えています。このため目先は乱高下を繰り返しながらも市場を動かす要因は投機的ポジションの解消やクレジットランチから本来の要因である金利差へと徐々に戻り、豪ドル円相場も戻りに入るものと予想しています。

豪ドル円為替推移

(2005/1/3 ~ 2007/8/16)



データ)ブルームバーグより大和住銀投信投資顧問作成

当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

